

世界の指導者は核兵器廃絶の交渉開始を 被爆国の反核世論を5月のNPT再検討会議へ

『核抑止力』論を乗り越え核廃絶の決断を

「核兵器のない世界」の実現にむけて、いま重要な節目をむかえています。

昨春のオバマ米大統領のプラハ演説以降、核兵器廃絶への新たな機運が広がってきました。同時に、アメリカの上院では、共和党議員らが、核兵器近代化の予算を強く要求し、オバマ大統領自身も、「核兵器のない世界」実現への決意を表明する一方で、「おそらく私の生きているうちには達成されないだろう」とのべ、核兵器のあるかぎり、「核抑止力」は必要であるとも主張しています。

しかし、昨年の国連NGOの年次総会が「核兵器の使用や使用の脅しに基づく『核抑止力』論との対決」を表明したように、世界の圧倒的多数の声は核兵器廃絶です。

世界250以上のNGOが呼びかけ発表

「オバマ米大統領と世界の指導者は核兵器廃絶の交渉の開始を」。2003年に全世界でイラク反戦行動が行われた日にあわせ、原水爆禁止日本協議会（日本原水協）を含む世界250以上のNGO（非政府組織）は2月15日、いっせいに呼びかけを発表し、核不拡散条約（NPT）再検討会議にむけたキャンペーンを開始しました。

呼びかけは「平和と人間のニーズのために、いまこそ廃絶を！」と世界中の核兵器を廃絶する交渉をNPT再検討会議またはその前に開始するように求めています。

被爆国国民の声を署名に

核兵器廃絶への前向きの変化をつくりだしてきた根本の力は、被爆者を先頭とする、世界諸国民の世論と運動でした。この変化を現実の前進にむすびつけるには、これまでにのみまして反核世論を大きく結集することが必要です。

5月のNPT再検討会議には、日本からも約2000人が参加する予定です。圧倒的な被爆国民の声を署名に託し、国連や諸国政府を動かし、核兵器のない世界への転換をめざして具体的な一歩を踏み出させるために、あなたの署名をお願いします。



原水爆禁止日本協議会

〒113-8464 東京都文京区湯島2-4-4
TEL.03-5842-6031 FAX.03-5842-6033
<http://www.antiatom.org/>